

2020年1月10日

報道関係者各位  
プレスリリース

株式会社ウィッツ  
(証券コード:4440)

## 地域密着型 Town MaaS 実現に向けた調査開始について

株式会社ウィッツ(本社:名古屋市中区 代表取締役社長:服部 博行 以下「当社」)は、移動弱者を支援するサービス、MaaS (Mobility as a Service) 事業の第一歩として、北海道、北広島市、北海道大学大学院工学研究院の協力を受け、地域密着型 Town MaaS の実現に向けた調査を開始しました。

この調査は、地域密着型 Town MaaS として移動弱者を対象に、自転車・歩行者専用道などを活用した新たな移動サービスの検討を目的とした基本調査となります。

地域密着型 Town MaaS により、各戸から駅・バス停への移動や、駅・バス停から各戸への移動に対し、要求に応じた移手段のサービスを提供することを目標とします。具体的には、自動運転車両、自律移動型のパーソナルモビリティ、手荷物運搬(以下、移動体)などを複合的に利用したサービス提供を目指します。

今回の調査では、自転車・歩行者専用道の周辺環境を、自動運転車両が利用する各種センサーで計測(Fig-1)しました。この計測結果を基に、ローカルな三次元地図(Fig-2)を作成します。

作成した三次元地図は、安全な実験を支える仮想シミュレータの開発と、新たな移動サービスに必要な移動体の制御技術向上に活用します。今後実施予定の追加調査を経て、新サービスの事業継続可能性や安全性などを拡張した仮想シミュレータを用いて検証します。



Fig-1 調査状況(左:電動車椅子に搭載したセンサーと調整状況、右:環境データ取得作業)

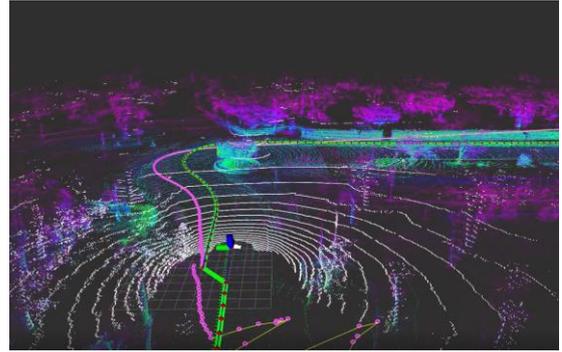
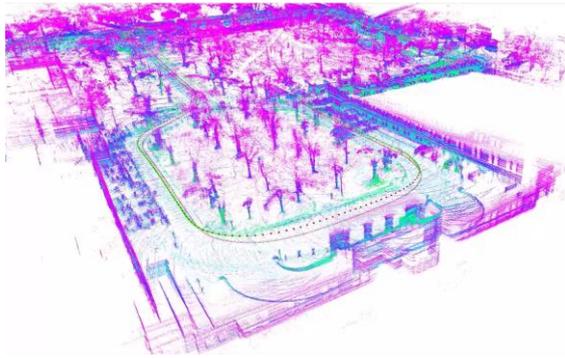


Fig-2 ローカルな三次元地図の例（北大構内） 今回計測したのは住宅地であるため実際の計測地図公開は控えさせていただきます

これら複数回の調査を経て、地域密着型 Town MaaS が地域課題を解決するサービスとして十分有効と判断した場合、当社および当社関連企業が中心となり、自動運転技術、パーソナルモビリティ技術やフルデマンドサービス技術を活用したサービスプラットフォームを構築する計画をしております。

今後の調査では、提供サービスや導入する移動体の検討を予定しており、それらの検討にはアイシン精機株式会社(本社:愛知県刈谷市 代表取締役 伊勢 清貴)も加わる計画です。

なお、調査に際し、経済産業省・北海道経済産業局で採択を受けた研究事業(戦略的基盤技術高度化支援事業)の成果の一部を活用しております。

今後、地域密着型 Town MaaS に要求されるサービスやサービスの質を的確に捉え、豊かな地域社会創生に貢献したいと考えております。

お問い合わせ

株式会社ウィッツ

IR 担当窓口: 佐藤・服部(孝) TEL: (052)-218-5018 Mail: ir-kanri@witz-inc.co.jp